

平成17年度第3回理事会議事概要

日 時 平成17年6月24日(金) 11:00～12:00

場 所 特別会議室

出席者	理事長	大 熊 幹 章
	理事(企画・総務担当)	川 喜 多 進
	理事(森林研究担当)	桜 井 尚 武
	監事	真 柴 孝 司
	監事	井 上 徹 雄
	企画調整部長	石 塚 和 裕
	総務部長	周 藤 眞
	事務局(企画科長)	大 河 内 勇
	事務局(総務課長)	土 肥 史 朗

1. 開会

2. 議事

(1) 通則法第38条に基づく主務大臣への提出資料について

(周藤総務部長)

<資料1：平成16年度財務諸表により説明>

<資料2：平成16年度事業報告書により説明>

<資料3：平成16年度決算報告書により説明>

<資料4：平成16年度財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見書により説明>

<資料5：平成16年度財務諸表及び決算報告書に関する独立監査法人の意見(監査報告書)により説明>

平成16年度から新たに整理したものとして、貸借対照表の中では、無形固定資産に工業所有権仮勘定があり、これは特許権の申請中のものをここで整理し、取得した段階で資産として計上するものである。損益

計算書の中では、経常収益に施設費収益があり、これは補正予算の施設整備費補助金で北海道の観測施設を整備しているが、その中の計測機器等の諸備品は資産として計上できないため、ここに計上しているものである。

(石塚企画調整部長)

各資料によって、金額を比較するに当たって平成13年度から4ヵ年のものと平成14年度から3ヵ年のものがあるが、比較するのは平成13年度からの4ヵ年ではないのか。

(周藤総務部長)

財務諸表の通常の整理として、3ヵ年というのが一般的になっている。説明の内容によって、平成13年度から必要ということである。

(井上監事)

損益計算書の雑益の中に科研費間接費が入っているが、間接費では科研費のみがこの位置づけになっているのか。

(周藤総務部長)

科研費の場合、通常は寄付金扱いとしていたが、監査法人の指摘もあり雑益として計上している。

(石塚企画調整部長)

科研費全体は文部科学省の指示で個別に会計処理しており、間接費のみを収入として計上している。

(川喜多理事)

損益計算書で4,700万円のマイナスが出ているが、これは減価償却によるもので財務諸表上は問題はないと思うが、経営という観点から見た時に減価償却のマイナスは仕方がないとしても、これを含めたトータルでマイナスにならないように努力しなければならないというような指摘はされないのか。

(周藤総務部長)

交付金の場合、減価償却の減額分は収益として戻すことになり、損失は出ないことになっている。受託収入で機械等の備品を購入した場合のみそのようなことになり、徐々に利益を使って0になっていくという性

格のもので、それによって財務がおかしいというような評価にはならない。

(大熊理事長)

資料に提出について、今回の資料をもって提出することを了承する。なお、今回の資料の公表については、主務大臣の承認があってからとする。

(2) 独立行政法人評価委員会林野分科会対応について

(石塚企画調整部長)

<資料6：評価単位自己評価シート（概要）により説明>

スケジュールとしては、6月27日に第20回の林野分科会が開催され、7月19日にワーキングチームのヒアリングが予定され、さらに、8月26日に第21回の林野分科会が予定されている。

説明資料について従来は各自己評価シートごとに説明を行っていたが、事務局との調整の結果、説明時間（15分）の関係もありその概要版を作成し、それによって説明を行うこととなった。

なお、概要の中の「行政・学会等への協力及び国際協力」の部分は、昨年bの評価を受けているため、説明を詳しくしている。

(大熊理事長)

本件については、説明のあったとおり了承する。なお、今回の資料の公表については、評価委員会が終了した段階での公表とする。

次回の平成17年度第4回理事会は7月22日（金）を予定する。

3. 閉会